



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL <http://www.aa-material.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)堀川 敬生 (TEL) 045-503-5760
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,923	△3.4	1,440	△2.1	1,563	△1.0	958	31.7
2021年3月期	37,204	△13.0	1,470	△53.8	1,578	△49.9	727	△63.5

(注) 包括利益 2022年3月期 908百万円(△9.0%) 2021年3月期 998百万円(△46.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	125.37	—	6.2	4.2	4.0
2021年3月期	95.35	—	5.0	4.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,231	15,676	43.3	2,048.89
2021年3月期	38,203	15,092	39.5	1,977.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,676百万円 2021年3月期 15,092百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,741	△1,654	△113	2,324
2021年3月期	1,076	△1,215	418	2,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	349	47.2	2.3
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	349	35.9	2.2
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		34.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	9.7	500	27.1	450	6.1	250	503.9	32.67
通期	40,000	11.3	1,600	11.1	1,600	2.4	1,000	4.3	130.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	7,778,000株	2021年3月期	7,778,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	126,693株	2021年3月期	146,081株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	7,645,441株	2021年3月期	7,630,764株

(注) 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めております（2022年3月期107,600株、2021年3月期127,300株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数に含めております（2022年3月期113,662株、2021年3月期128,654株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,125	△2.5	755	△0.1	734	11.1	△61	—
2021年3月期	15,516	△19.6	756	△62.7	661	△67.5	71	△94.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	△8.09		—					
2021年3月期	9.42		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	28,929		10,695		37.0	1,397.92		
2021年3月期	29,000		11,123		38.4	1,457.45		

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,695百万円 2021年3月期 11,123百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続く中、ワクチン接種等の感染対策により経済活動の持ち直しが期待されましたが、新たな変異株により感染が再拡大する等、未だ収束は見通せず景気の停滞が懸念されております。また、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスク、原材料価格の高騰等の影響により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、工事の延期や中断、新規着工の遅れによる工期のずれ込み等の影響を受け、需要は低調に推移いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業領域では、民間設備投資の減少により、市況の鈍化が続いております。

このような環境の下、当社グループは「2023中期経営計画（2021年度～2023年度）」の初年度である当連結会計年度の売上高は35,923百万円（前期比3.4%減収）、営業利益1,440百万円（前期比2.1%減益）、経常利益1,563百万円（前期比1.0%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益958百万円（前期比31.7%増益）となりました。最終年度となる2023年度には売上高43,000百万円、営業利益3,000百万円の達成を目指しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、主力商品である けい酸カルシウム板「ハイラックフネン」及び曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジーボード」は、民間設備投資が低調に推移し、国内出荷は減少いたしました。台湾向けのけい酸カルシウム板は前期の市況低迷の反動もあり、建設需要が回復し、国内出荷の減少を補いました。高付加価値商品である内装不燃化粧板は、工事の延期や新規工事物件が減少する中でも、施工現場での施工時間を短縮し廃棄物低減となる、テープのみで内壁だけでなく天井施工も可能となった「ステンドSpeed工法」が施工現場に普及し、堅調に推移いたしました。耐火二層管については、需要の減少や製造原価の上昇を受け、2022年3月をもって耐火二層管事業から撤退することとなりました。

材料販売全体の売上高は10,898百万円（前期比3.8%減収）となりました。

工事につきましては、第3四半期以降、着工が遅れていた大型再開発物件の一部が始動する等、回復の兆しが見られましたが、首都圏の大型再開発物件をはじめ全国的な大型工事物件においては工期遅延が続き、工事販売全体の売上高は4,938百万円（前期比2.5%減収）となりました。工程管理や原価管理を徹底し収益改善を図ると共に、昨年度に上市した完全無機質のリサイクル資源エコ材料を活用したロックウール系不燃断熱材「フェザーロックNeo」の拡販による販売網の強化に努めております。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は15,837百万円（前期比3.4%減収）となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、国内各造船所の新規建造隻数の落ち込みにより防熱材の出荷が減少いたしました。鉄鋼・非鉄関連は、海外においてアルミ溶融設備向け断熱材「レセパルHS」の販売が伸びました。プラント関連では、非金属製伸縮継手「APコネクター」が電力会社向けのメンテナンス工事や新規工事物件で受注が増加し出荷は順調に推移いたしました。保温・築炉、環境・エネルギー関連は、新規拡販による各種断熱工事向け高性能断熱材やごみ焼却処理施設向け「APコネクター」の出荷が増加いたしました。また、自動車関連は、車載用半導体部品の供給不足による影響がありましたが、コロナ禍により生産調整していた製品の反動需要が高まり、国内外で出荷が増加し、材料販売全体の売上高は7,489百万円（前期比11.9%増収）となりました。

工事につきましては、主力であるプラント向けメンテナンス工事は工期のずれ込みによる影響を受け、工事販売全体の売上高は12,542百万円（前期比10.9%減収）となりましたが、大型物流施設断熱外壁パネル工事や大型船舶防熱工事を受注する等、受注環境は回復基調にあります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は20,032百万円（前期比3.6%減収）となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は54百万円（前期比18.6%増収）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,388百万円減少し17,151百万円となりました。この主な要因は完成工事未収入金が増加した一方で未成工事支出金が減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ416百万円増加し19,080百万円となりました。この主な要因は建設仮勘定が減少した一方で機械装置及び運搬具、土地、リース資産が増加したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,971百万円減少し36,231百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,857百万円減少し13,801百万円となりました。この主な要因は未成工事受入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ697百万円減少し6,753百万円となりました。この主な要因は訴訟損失引当金及び退職給付に係る負債が減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,555百万円減少し20,554百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し15,676百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し2,324百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,741百万円（前期は1,076百万円の増加）となりました。この主な要因は売上債権の増加により資金が減少した一方で税金等調整前当期純利益の計上、棚卸資産の減少により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,654百万円（前期は1,215百万円の減少）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、113百万円（前期は418百万円の増加）となりました。この主な要因は短期借入金の純増額により資金が増加した一方で長期借入金の返済による支出、配当金の支払額により資金が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	26.8	30.8	36.1	39.5	43.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	19.0	22.4	22.2	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	3.1	1.7	5.4	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	14.3	27.2	12.7	27.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染対策を講じることで経済活動が回復することが期待されますが、感染再拡大が懸念されると共に、ウクライナ情勢を背景とした資源・エネルギー価格の高騰等、不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、新型コロナウイルスの影響を受け延期となっていた工事が再開し、受注の増加が見込まれる一方、原材料価格の高騰等が経営成績に影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは、「2023中期経営計画(2021年度～2023年度)」の2年目を迎え、グループスローガンである「次への飛躍を目指し、あらゆる生産性を向上する」に基づき、コロナ禍前の利益水準への早期回復に取り組んでまいります。

以上に基づき、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349	2,334
受取手形及び売掛金	4,832	4,583
電子記録債権	2,043	2,106
完成工事未収入金	2,221	4,546
商品及び製品	2,458	2,240
仕掛品	103	134
原材料及び貯蔵品	359	394
未成工事支出金	4,176	26
その他	1,014	794
貸倒引当金	△19	△10
流動資産合計	19,539	17,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,536	7,777
減価償却累計額	△5,910	△6,056
建物及び構築物（純額）	1,625	1,721
機械装置及び運搬具	14,819	15,709
減価償却累計額	△13,101	△13,480
機械装置及び運搬具（純額）	1,718	2,228
土地	13,111	13,328
リース資産	67	259
減価償却累計額	△43	△72
リース資産（純額）	23	186
建設仮勘定	798	54
その他	1,233	1,273
減価償却累計額	△1,053	△1,121
その他（純額）	179	151
有形固定資産合計	17,457	17,671
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	658	481
長期貸付金	12	11
繰延税金資産	157	189
その他	374	356
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	1,153	989
固定資産合計	18,663	19,080
資産合計	38,203	36,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,202	4,366
短期借入金	5,742	5,891
未払費用	1,586	1,589
未払法人税等	56	184
未成工事受入金	2,733	401
賞与引当金	411	416
完成工事補償引当金	17	14
受注工事損失引当金	38	26
その他	869	911
流動負債合計	15,659	13,801
固定負債		
長期借入金	25	116
長期未払金	4	—
役員株式給付引当金	92	61
訴訟損失引当金	567	50
退職給付に係る負債	3,633	3,292
繰延税金負債	2,099	1,999
再評価に係る繰延税金負債	207	207
リース債務	3	178
その他	816	845
固定負債合計	7,450	6,753
負債合計	23,110	20,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	11,126	11,735
自己株式	△180	△156
株主資本合計	14,834	15,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	124
土地再評価差額金	471	471
為替換算調整勘定	△14	△91
退職給付に係る調整累計額	△385	△295
その他の包括利益累計額合計	258	208
非支配株主持分	0	0
純資産合計	15,092	15,676
負債純資産合計	38,203	36,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,204	35,923
売上原価	28,890	27,889
売上総利益	8,313	8,033
販売費及び一般管理費	6,842	6,593
営業利益	1,470	1,440
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	20	23
為替差益	20	62
補助金収入	—	24
雇用調整助成金	109	38
その他	55	54
営業外収益合計	211	208
営業外費用		
支払利息	84	61
固定資産除却損	4	11
その他	15	12
営業外費用合計	104	85
経常利益	1,578	1,563
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	—	19
投資有価証券売却益	—	46
特別利益合計	—	65
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	369	5
石綿健康障害補償金	23	107
事業撤退損	—	347
特別損失合計	392	461
税金等調整前当期純利益	1,185	1,167
法人税、住民税及び事業税	347	322
法人税等調整額	110	△112
法人税等合計	457	209
当期純利益	727	958
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	727	958

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	727	958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△62
為替換算調整勘定	△7	△77
退職給付に係る調整額	164	89
その他の包括利益合計	270	△50
包括利益	998	908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	998	908
非支配株主に係る包括利益	△0	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	10,546	△186	14,249
当期変動額				
剰余金の配当		△387		△387
親会社株主に帰属する当期純利益		727		727
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分			5	5
連結範囲の変動		240		240
その他の理由による増減				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	580	5	585
当期末残高	3,889	11,126	△180	14,834

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72	471	△7	△549	△12	0	14,236
当期変動額							
剰余金の配当							△387
親会社株主に帰属する当期純利益							727
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
連結範囲の変動							240
その他の理由による増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	—	△7	164	270	△0	270
当期変動額合計	114	—	△7	164	270	△0	856
当期末残高	186	471	△14	△385	258	0	15,092

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,889	11,126	△180	14,834
当期変動額				
剰余金の配当		△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益		958		958
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分			24	24
連結範囲の変動				—
その他の理由による増減		△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	609	24	633
当期末残高	3,889	11,735	△156	15,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186	471	△14	△385	258	0	15,092
当期変動額							
剰余金の配当							△349
親会社株主に帰属する当期純利益							958
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							24
連結範囲の変動							—
その他の理由による増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62	—	△77	89	△50	△0	△50
当期変動額合計	△62	—	△77	89	△50	△0	583
当期末残高	124	471	△91	△295	208	0	15,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185	1,167
減価償却費	643	704
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△189	4
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	255	△516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△249	△340
受取利息及び受取配当金	△26	△28
支払利息	84	61
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△4
有形固定資産除却損	4	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46
雇用調整助成金	△109	△38
石綿健康障害補償金	23	107
事業撤退損	—	347
売上債権の増減額 (△は増加)	2,429	△2,194
棚卸資産の増減額 (△は増加)	932	4,182
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△196	64
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,344	164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,436	△1,953
その他	367	471
小計	2,362	2,156
利息及び配当金の受取額	26	28
利息の支払額	△84	△62
雇用調整助成金の受取額	102	40
法人税等の支払額	△1,193	△61
石綿健康障害補償金の支払額	△23	△107
損害賠償金の支払額	△113	△198
事業撤退に伴う支払額	—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076	1,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,188	△1,400
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△29	△381
投資有価証券の取得による支出	△10	△7
投資有価証券の売却による収入	—	140
貸付けによる支出	△7	△11
貸付金の回収による収入	15	16
その他	1	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,215	△1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,658	508
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,816	△467
配当金の支払額	△387	△349
その他	△36	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	418	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274	△15
現金及び現金同等物の期首残高	1,797	2,340
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	267	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,340	2,324

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来、販売費及び一般管理費として計上していた販売奨励金については、顧客に支払われる対価として、売上高から減額する方法に変更しております。また、従来、工事契約については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は576百万円減少し、売上原価は473百万円減少し、販売費及び一般管理費は102百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しており、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた72百万円は、「為替差益」20百万円、「その他」52百万円として組み替えており、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」3百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた19百万円は、「固定資産除却損」4百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△27百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△29百万円、「その他」1百万円として組替えております。

(追加情報)

(訴訟)

建設アスベスト訴訟横浜第1陣集団訴訟及び福岡1陣集団訴訟については、最高裁判所より上告棄却・不受理決定がなされたため、訴訟損失引当金を全て取崩しております。これにより、原判決が確定した原告に対して、損害賠償金及び遅延損害金の支払いをしております。

また、横浜第2陣集団訴訟については最高裁判所より上告の一部について、棄却・不受理決定がなされたため、訴訟損失引当金を304百万円取崩しております。これにより、原判決が確定した原告に対して、2022年4月28日に損害賠償金及び遅延損害金の支払いをしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設・建材事業」及び「工業製品・エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設・建材事業」は、不燃建築材料の製造、販売及び工事の設計施工、耐火二層管の製造、販売、鉄骨耐火被覆工事の設計、施工を行っております。「工業製品・エンジニアリング事業」は、不燃紡織品、摩擦材・シーリング材、保温保冷断熱材、船舶用資材、防音材、伸縮継手他各種工業用材料・機器の製造、販売並びに保温、保冷、空調、断熱、防音、耐火工事の設計、施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

なお、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「建設・建材事業」の売上高は28百万円減少し、売上原価は74百万円増加し、販売費及び一般管理費は102百万円減少しております。

また、「工業製品・エンジニアリング事業」の売上高は548百万円減少し、売上原価は548百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,387	20,771	37,159	45	37,204	—	37,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	19	91	—	91	△91	—
計	16,459	20,791	37,250	45	37,296	△91	37,204
セグメント利益	2,238	560	2,798	21	2,820	△1,349	1,470
セグメント資産	19,536	13,531	33,067	1,732	34,799	3,403	38,203
その他の項目							
減価償却費	372	204	577	6	583	60	643
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,090	178	1,269	14	1,283	77	1,360

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,349百万円は、セグメント間取引消去 125百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,475百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 3,403百万円には、セグメント間債権債務消去 △10百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,413百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 60百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 77百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表上 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	10,898	7,489	18,388	—	18,388	—	18,388
一定の期間にわたり 移転される財	4,938	12,542	17,480	—	17,480	—	17,480
顧客との契約から 生じる収益	15,837	20,032	35,869	—	35,869	—	35,869
その他の収益	—	—	—	54	54	—	54
外部顧客への売上高	15,837	20,032	35,869	54	35,923	—	35,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	40	116	—	116	△116	—
計	15,912	20,073	35,986	54	36,040	△116	35,923
セグメント利益	2,010	651	2,662	27	2,690	△1,250	1,440
セグメント資産	18,497	12,791	31,289	1,726	33,016	3,215	36,231
その他の項目							
減価償却費	434	199	634	7	641	62	704
減損損失	144	—	144	—	144	—	144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	639	1,279	2	1,281	112	1,394

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおります。

- 2 (1) セグメント利益の調整額 △1,250百万円は、セグメント間取引消去 124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 3,215百万円には、セグメント間債権債務消去 △10百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,225百万円が含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係わる資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 62百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 112百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産となります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「建設・建材事業」セグメントにおいて、減損損失144百万円を計上しており、特別損失の事業撤退損に含めて表示しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,977.60円	2,048.89円
1株当たり当期純利益	95.35円	125.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 第18期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結累計期間128,654株、当連結累計期間113,662株であります。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	727	958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	727	958
普通株式の期中平均株式数(株)	7,630,764	7,645,441

(重要な後発事象)

該当事項はありません。